

# エネルギー政策とミニ・パブリックスの可能性に関する研究

松本 未生

キーワード： エネルギー政策、ミニ・パブリックス、社会的関心、若者、労働条件

震災による原発事故によって、それまでのエネルギー政策における問題点や公共政策的課題が露呈することとなり、安全性や持続性など様々な観点から考慮されたエネルギー政策の選択が迫られるようになった。現代社会の問題は、エネルギー政策の問題のように高度化・複雑化しており、「あれかそれか。」で答えられるような問題ではなくなっている。そうした解が1つではない問題を、手続き的な条件で解決していく手法として、近年注目を浴びている「熟議民主主義 (deliberative democracy)<sup>1</sup>」の実践形態としての「ミニ・パブリックス<sup>2</sup>」の導入に期待が集まっている。この手法は、一般の人々が無作為抽出によって社会の縮図となりえるような集団において公共的問題に取り組み、討議や専門家との質疑応答を経て、提出された結果を、政策決定の参考意見として取り入れようとする手法である。民意を効率よく汲み取ることができる手法の1つであると考えられており、世界各国で実験的導入および実践が進められ、研究も進められてきている。本論文ではその手法の中から代表的手法を5つ取り上げ、エネルギーをテーマとして取り上げている事例紹介も行った。各手法の先行研究では、それぞれのメリット・デメリットおよび克服すべき課題点など、研究実績が積み始められているが、そうした課題点の根本的原因の解明および具体的解決策の提示は行われていない。そこで、本論文では、課題点の1つとして考えられている、ミニ・パブリックス実施時における若年層の参加率の低さなどによって引き起こされる「代表性の問題」を中心に、若年層の参加率低迷原因を、〈若者の内面的状況の変化〉および〈参加機会の欠失〉にあると仮定し、日本社会文脈におけるミニ・パブリックスの普及可能性を探ることとした。前者を「主観的条件」、後者を「社会的条件」とし、更なる普及のため、両条件の整備の必要性を論じた。

結論的に言えば、投票率の経年変化や社会的関心をテーマとした世論調査からのデータから、若年層における「社会的関心の低迷」は確かに生じていることがわかった。また、戦後若者論や戦後教育変遷を概観した結果、戦後における社会経済や産業の急激な成長による〈豊かな社会〉の成立が、教育環境および労働雇用環境に強く影響を与え、結果的に若者を社会から孤立させたように考える。孤立した若者は、ミー・イズムに走りやすく、次第に社会的なもの、政治的なものに無関心になっていくようになったと考える。また現代日本の〈社会的条件〉の実態として、日本は他国と比べて長時間労働傾向があり、有給休暇消化率が特に低いなどといった結果が得られた。その原因として、法規制の緩さや職場環境の雰囲気などが強く影響していることが指摘されており、法規制の遵守および職場マネジメント能力や人材の育成、職場雰囲気の改善などが必要であると考えられる。さらに、近年急速に発達を遂げているオンライン技術を利用したミニ・パブリックス手法を紹介し、身障者、日々の育児・介護に忙しい人々など、ミニ・パブリックスへの直接的な参加が、時間的・身体的に困難な人々に対して、参加機会の平等性を確保することを試みた。

日本におけるミニ・パブリックスの普及やそれを通じた質の高い民意に支えられた公共政策の決定には、教育学的アプローチを通じた〈民主的社会人の確立〉、及び法的規制の強化、職場における仕事マネジメントの高効率化、人材育成を通じた〈労働条件・職場環境の改善〉、この両輪をきちんと整備することが必要不可欠であると考えられる。両条件の成立により、人々の社会的関心を高める社会的基盤が成立するのではないかと考える。ミニ・パブリックス手法を的確に用い、他者との「討議」及び個人における「熟慮」を促進させることで、エネルギー政策のような公共的課題に対し、人々が最も適したと考える方向性を提示することが可能となり、本来あるべき民主主義社会の姿を維持することも可能となるのではないかと考える。

<sup>1</sup> 「市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的考察」 文部科学省科学研究費基盤研究 (S)  
<http://lex.juris.hokudai.ac.jp/csdemocracy/ronkou/tamura091110.html> (2013年11月15日閲覧)

<sup>2</sup> 篠原一『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か』岩波新書 872 2004年出版